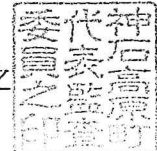




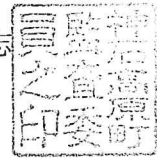
神高監第14-1号
令和5年8月31日

神石高原町長 入江嘉則様

神石高原町代表監査委員 橋本龍之



神石高原町監査委員 木野山孝志



令和4年度神石高原町歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度神石高原町一般会計・各特別会計歳入歳出決算並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度神石高原町病院事業会計決算について、それぞれ審査した結果、別紙のとおり意見書を提出する。

令和4年度

決算審査意見書

(一般会計・特別会計・病院事業会計)

神石高原町監査委員

目 次

【一般会計・特別会計決算審査意見書】

第1	審査の概要	1
第2	会計別決算の状況	2
1	決算規模及び決算収支	2
2	一般会計歳入歳出決算状況	3
(1)	歳入の状況	3
(2)	歳出の状況	8
3	特別会計歳入歳出決算状況	10
(1)	国民健康保険特別会計	10
(2)	後期高齢者医療特別会計	12
(3)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	13
(4)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	14
(5)	簡易水道事業特別会計	15
(6)	飲料水供給施設事業特別会計	16
(7)	農業集落排水事業特別会計	17
(8)	総合開発事業特別会計	18
(9)	分収育林事業特別会計	19
4	税及び使用料等滞納繰越額の状況	20
第3	財政構造	21
1	財政指標	21
2	普通会計歳出決算の性質別状況	23
第4	財産に関する調書	25
1	公有財産	25
2	物品	25
3	債権	25
4	基金	25
第5	現地調査	27
第6	決算審査意見	28

【病院事業会計決算審査意見書】

第1	審査の概要	30
第2	事業の概要	30
1	業務の状況	30
2	決算の状況	31
第3	決算審査意見	32

【一般会計・特別会計決算審査意見書】

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度神石高原町一般会計歳入歳出決算

令和4年度神石高原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度神石高原町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度神石高原町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度神石高原町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度神石高原町飲料水供給施設事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度神石高原町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度神石高原町総合開発事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度神石高原町分収育林事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和5年7月12日から令和5年8月31日まで

3 審査の着眼点

(1) 計数の確認

町長から送付された各会計（病院事業会計を除く。）歳入歳出決算書と各種の関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、金額及び計数等は正確かつ一致しているか否かについて確認を行った。

(2) 歳入歳出予算の執行状況及び事業の実施状況の確認

審査に際しては、課長並びに関係職員から聴取を行い、既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果も参考に、事務や事業が予算計上目的に沿って、経済的、効果的に執行されているか否かについて、神石高原町監査基準（令和2年4月1日施行）により審査を行った。

注：1 文中及び各表中の金額は千円単位とし、単位未満の数値は四捨五入した。

従って合計と内訳計が一致しない場合がある。

2 文中及び各表中の比較は、小数点第2位を四捨五入した。

3 各表中の符号等の表示は次のとおりである。

(1) 「▲」は、マイナスを表す。

第2 会計別決算の状況

1 決算規模及び決算収支

令和4年度神石高原町一般会計に令和4年度神石高原町国民健康保険特別会計ほか7特別会計を加えた決算額は次のとおりである。(令和4年度神石高原町病院事業会計は除く)

歳入額 169億2,572万3千円
 歳出額 160億8,560万7千円

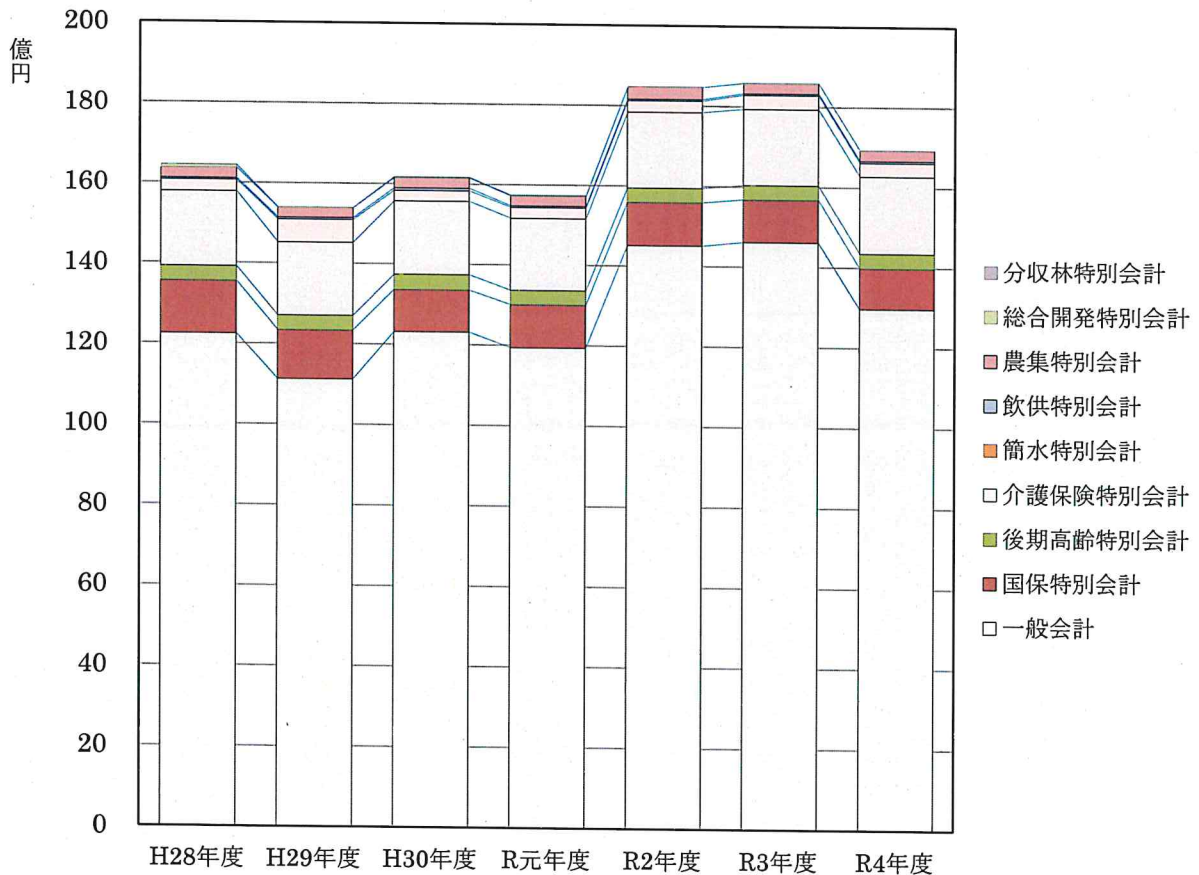
形式収支及び実質収支については、全会計黒字決算である。

形式収支の前年度比較では、率にして32.4%減、実質収支では、率にして10.4%減である。

単年度収支では、一般会計及び農業集落排水事業特別会計が赤字決算となっており、その他の会計は黒字決算である。

全会計の歳入、歳出について前年度と比較すると、歳入額は16億5,618万8千円、率にして8.9%減となっており、また歳出額においても12億5,277万8千円、率にして7.2%減となっている。

第1図 歳入決算額の推移



会計別決算状況

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越財源	形式収支	実質収支	単年度収支	
一 般 会 計	12,968,498	12,330,550	66,111	637,948	571,837	▲175,195	
特 別 会 計	国民健康保健 特別会計	1,019,288	981,802	0	37,486	37,486	16,467
	後期高齢者医療 特別会計	362,767	361,178	0	1,589	1,589	111
	介護保険 特別会計	1,921,549	1,873,547	0	48,002	48,002	10,633
	簡易水道事業 特別会計	347,241	255,605	0	91,636	91,636	65,801
	飲料水供給施設事業 特別会計	45,520	38,630	1,245	6,890	6,890	231
	農業集落排水事業 特別会計	257,665	241,100	0	16,565	15,320	▲7,472
	総合開発事業 特別会計	3,140	3,140	0	0	0	0
	分収育林事業 特別会計	55	55	0	0	0	0
合 計	16,925,723	16,085,607	67,356	840,116	772,760	▲89,424	

2 一般会計歳入歳出決算状況

(1) 歳入の状況

当初予算額 120 億 2,000 万円に補正予算、前年度繰越額を加え予算現額 136 億 3,711 万 7 千円に対する調定額は、129 億 8,917 万 2 千円、収入済額(決算額)は、129 億 6,849 万 8 千円である。収入済額の前年度比較では、額にして 16 億 4,947 万 8 千円、率にして 11.3%の減である。

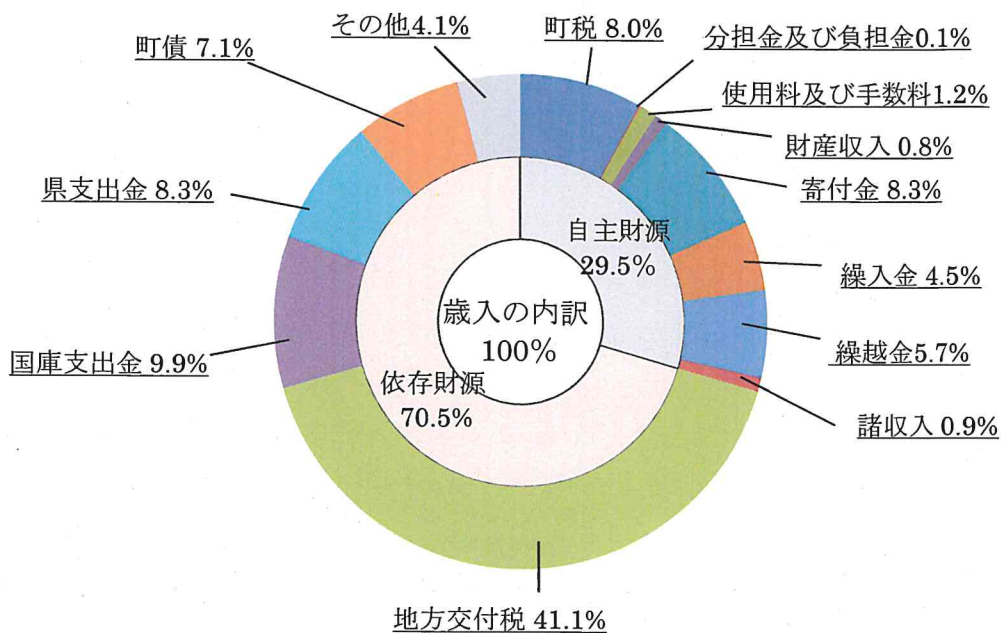
この主な要因は、町債 15 億 3,330 万円、国庫支出金 2 億 6,025 万 4 千円等の減によるものである。

歳入額に占める構成比では地方交付税 41.1%、国庫支出金 9.9%、県支出金 8.3%、寄付金 8.3%、町税 8.0%、町債 7.1%、この 6 科目で 82.7%を占めている。

歳入額に占める自主財源率は 29.5%で前年度より 9.0 ポイント増となっている。

第2図 一般会計歳入決算額の構成比率

款別収入状況



(単位:千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1 町 税	1,051,311	1,035,699	686	14,926	98.5	8.0
2 地 方 譲 与 税	268,745	268,745			100.0	2.1
3 利 子 割 交 付 金	334	334			100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	3,630	3,630			100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,529	2,529			100.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	13,884	13,884			100.0	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	200,161	200,161			100.0	1.6
8 ゴルフ場利用税交付金	5,235	5,235			100.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	30,125	30,125			100.0	0.2
10 地 方 交 付 税	5,333,168	5,333,168			100.0	41.1
11 交通安全対策特別交付金	2,124	2,124			100.0	0.0
12 地 方 特 例 交 付 金	4,819	4,819			100.0	0.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	22,424	17,812		4,611	79.4	0.1
14 使用料及び手数料	149,614	149,347		267	99.8	1.2
15 国 庫 支 出 金	1,287,775	1,287,775			100.0	9.9
16 県 支 出 金	1,079,400	1,079,400			100.0	8.3
17 財 産 収 入	106,118	105,933		185	99.8	0.8
18 寄 付 金	1,071,546	1,071,546			100.0	8.3
19 繰 入 金	581,230	581,230			100.0	4.5
20 繰 越 金	741,115	741,115			100.0	5.7
21 諸 収 入	120,578	120,578			100.0	0.9
22 町 債	913,300	913,300			100.0	7.1
23 自動車取得税交付金	8	8			100.0	0.0
歳 入 合 計	12,989,172	12,968,498	686	19,989	99.8	100.0

① 町税

収入済額の前年度比較では、額にして1億3,901万4千円、率にして15.5%の増となっている。

この主な要因は個人税の増である。

収入未済額の前年度比較では、額にして82万4千円、率にして5.8%の増となっている。

不納欠損額は68万6千円で前年度より率にして50.6%の減となっている。

町税収納率は98.5%で、前年度と比較して0.2ポイント増加している。

第1表 町税の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					令和4年度	令和3年度
個 人 税	362,485	358,736	97	3,653	99.0	98.5
現年課税分	355,577	354,168	45	1,364	99.6	99.5
過年度課税	3,441	3,441	0	0	100.0	
滞納繰越分	3,467	1,127	52	2,288	32.5	21.3
法 人 税	36,682	36,633	0	49	99.9	99.7
現年課税分	36,633	36,633	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	49	0	0	49	0.0	0.0
固定資産税	567,633	556,522	522	10,589	98.0	98.0
現年課税分	557,601	554,912	233	2,455	99.5	99.1
滞納繰越分	10,032	1,610	289	8,134	16.1	17.7
軽自動車税	47,188	46,485	68	635	98.5	98.5
現年課税分	46,558	46,314	0	244	99.5	99.4
滞納繰越分	631	171	68	392	27.1	10.3
たばこ税	37,093	37,093	0	0	100.0	100.0
現年課税分	37,093	37,093	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分						
鉦 産 税	27	27	0	0	100.0	100.0
現年課税分	27	27	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分						
入 湯 税	203	203	0	0	100.0	100.0
現年課税分	203	203	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分						
町 税 合 計	1,051,311	1,035,699	686	14,926	98.5	98.3

② 地方譲与税

収入済額の前年度比較では、額にして936万3千円、率にして3.6%の増である。
この要因は、森林環境譲与税の増によるものである。

③ 地方交付税

収入済額の前年度比較では、額にして8,085万1千円、率にして1.5%の減である。
内訳は普通交付税4,003万3千円、特別交付税4,081万8千円の減である。

④ 分担金及び負担金

収入済額の前年度比較では、額にして114万8千円、率にして6.9%の増である。
この主な要因は、農林水産業費分担金の増である。

⑤ 国庫支出金

収入済額の前年度比較では、額にして2億6,025万4千円、率にして16.8%の減である。
この主な要因は、災害復旧費補助金の減である。

⑥ 県支出金

収入済額の前年度比較では、額にして4,491万7千円、率にして4.0%の減である。
この主な要因は、災害復旧事業補助金の減である。

⑦ 財産収入

収入済額の前年度比較では、額にして4,161万1千円、率にして64.7%の増である。
この主な要因は、基金運用収入、不動産売払収入の増である。

⑧ 寄附金

収入済額の前年度比較では、額にして1億7,135万1千円、率にして19.0%の増である。
この主な要因は、ふるさと応援寄附金の増によるものである。

⑨ 繰入金

収入済額の前年度比較では、額にして7,261万円、率にして11.1%の減である。
基金の繰入は、企業立地基金繰入金3,000万円、公共施設総合管理基金繰入124万3千円、ふるさと・水と土の保全基金繰入金257万1千円、保険・医療・福祉支援事業基金繰入金4億5,880万4千円、産業振興事業基金繰入金99万8千円、かがやきネット管理運営基金繰入金5,026万7千円、医療従事者確保基金繰入金650万円、若者定住応援基金繰入金38万円である。

⑩ 諸収入

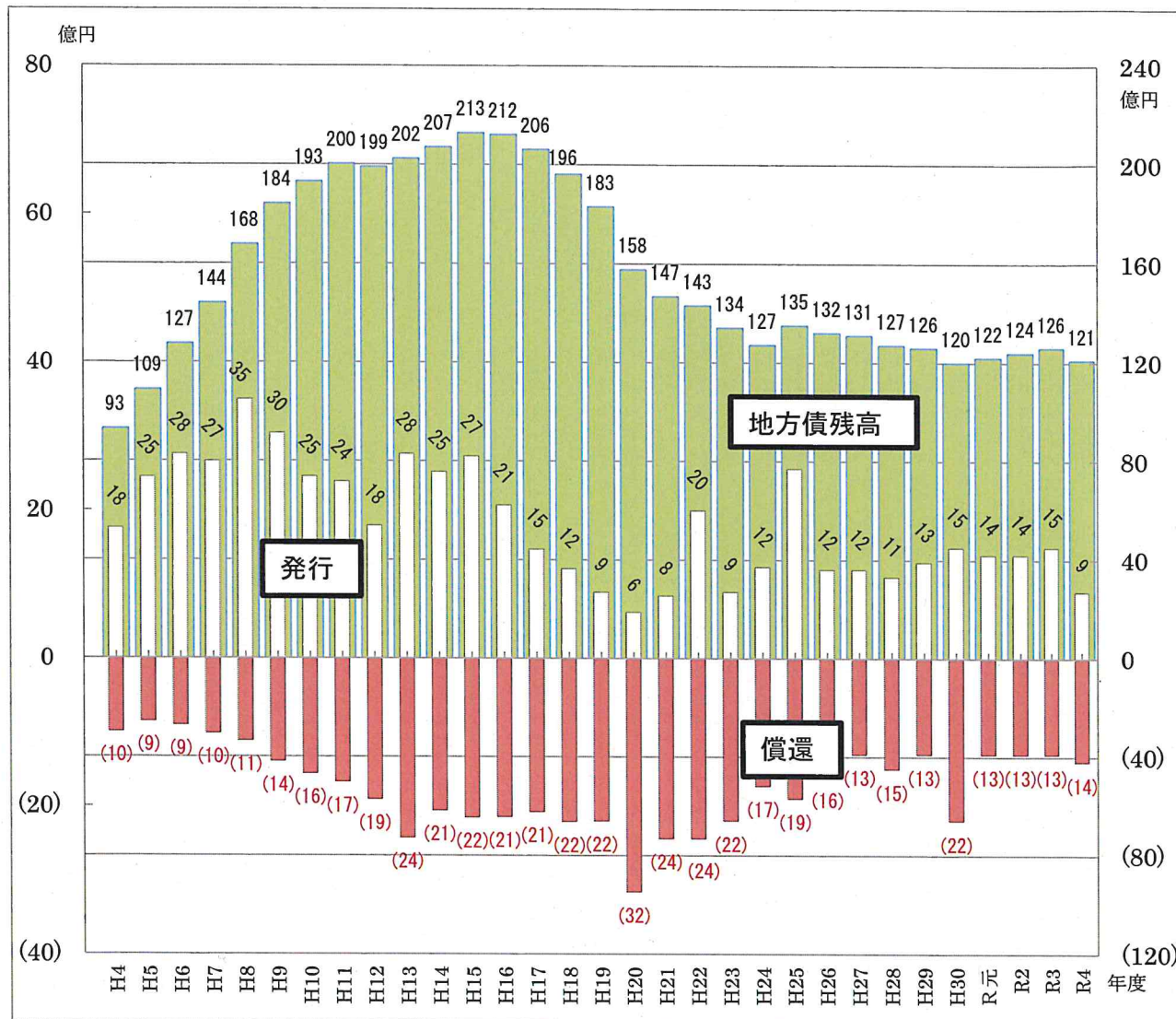
収入済額の前年度比較では、額にして5,407万9千円、率にして81.3%の増である。
その主な要因は、神石高原地域創造チャレンジ基金貸付金元利収入と消防団員退職報奨金の増額によるものである。

⑪ 町債

収入済額の前年度比較では、額にして15億3,330万円、率にして62.7%の減である。

この主な要因は、辺地対策事業債、合併特例事業債、災害復旧事業債、公共施設等適正管理推進事業債が減となったためである。

第3図 普通会計地方債の状況



(2) 歳出の状況

支出済額は123億3,055万円で執行率は94.4%となっている。

翌年度繰越額は5億6,837万7千円となっている。

不用額は7億3,819万円となっている。

歳出総額の前年度比較では、額にして11億6,631万1千円、率にして8.6%の減となっている。

減少した費目は、総務費、衛生費、災害復旧費である。

増加した費目は、議会費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費、諸支出金である。

主な減額要因は、庁舎・病院建設事業費、災害復旧工事費の減によるものである。

① 総務費

支出済額の前年度比較では、額にして7億5,211万6千円、率にして22.8%の減である。

この主な要因は衆議院選挙・参議院選挙・県知事選挙に係る選挙費の減である。

② 民生費

支出済額の前年度比較では、額にして3,606万5千円、率にして1.8%の増である。

この主な要因は、デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業、放課後児童クラブ等（旧くるみ保育所）改修工事、こばたけ保育所整備事業等による増である。

③ 衛生費

支出済額の前年度比較では、額にして7億9,172万1千円、率にして34.2%の減である。

この主な要因は、病院事業会計補助経費の減である。

④ 農林水産業費

支出済額の前年度比較では、額にして8,304万6千円、率にして9.9%の増である。

この主な原因は、林道整備、地籍調査事業等による増である。

⑤ 商工費

支出済額の前年度比較では、額にして9,351万5千円、率にして50.2%の増である。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策による原油高騰対策生活者等支援事業、燃料価格高騰対策支援事業等の増によるものである。

⑥ 土木費

支出済額の前年度比較では、額にして1億7,264万9千円、率にして27.5%の増である。

この主な要因は、単独町費町道整備事業、社会資本総合整備交付金事業、国県道整備移譲事業の増である。

⑦ 教育費

支出済額の前年度比較では、額にして3億3,782万4千円、率にして54.5%の増である。

この主な要因は、教育総務負担等経費、来見小学校体育館改修工事、各種社会教育施設等改修工事等による増である。

⑧ 災害復旧費

支出済額の前年度比較では、額にして5億5,435万8千円、率にして46.1%の減である。

この主な要因は、土木施設災害復旧工事の終了による減である。

⑨ 公債費

支出済額の前年度比較では、額にして4,193万5千円、率にして3.1%の増である。

この主な要因は、合併特例事業債、過疎対策事業債、災害復旧事業債等の償還による増である。

⑩ 諸支出金

支出済額の前年度比較では、額にして1億3,648万8千円、率にして25.4%の増である。

この主な要因は、公共施設総合管理基金積立経費、産業振興事業基金積立経費の増である。

第4表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	対予算執行率	構成比
1 議 会 費	78,655	76,779		1,876	97.6	0.6
2 総 務 費	3,009,543	2,553,551	199,109	256,883	90.9	20.7
3 民 生 費	2,213,172	2,081,305	12,765	119,102	94.6	16.9
4 衛 生 費	1,671,963	1,520,346	71,103	80,514	95.0	12.3
5 農林水産業費	1,068,178	924,053	42,883	101,242	90.1	7.5
6 商 工 費	318,280	273,288	27,641	17,351	94.0	2.2
7 土 木 費	905,913	799,960	85,252	20,701	97.5	6.5
8 消 防 費	429,076	409,302		19,744	95.4	3.3
9 教 育 費	1,036,984	957,673		79,311	92.4	7.8
10 災害復旧費	802,685	649,399	129,624	23,662	96.5	5.3
11 公 債 費	1,414,867	1,410,131		4,736	99.7	11.4
12 諸 支 出 金	675,066	674,763		303	100.0	5.5
13 予 備 費	12,735			12,735		
歳 出 合 計	13,637,117	12,330,550	568,377	738,190	94.4	100.0

3 特別会計歳入歳出決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして4,232万8千円、率にして4.0%の減である。
この主な要因は、繰越金の減である。

収入未済額の前年度比較では、額にして153万7千円、率にして18.0%の増である。

第5表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国 民 健 康 保 険 税	162,414	165,835	155,534	200	10,101
使 用 料 及 び 手 数 料	10	61	61	0	0
県 支 出 金	756,476	741,355	741,355	0	0
財 産 収 入	930	920	920	0	0
繰 入 金	102,647	100,203	100,203	0	0
繰 越 金	21,018	21,019	21,019	0	0
諸 収 入	720	196	196	0	0
歳 入 合 計	1,044,215	1,029,588	1,019,288	200	10,101

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして5,879万5千円、率にして5.6%の減である。
この主な要因は、基金積立金の減である。

第6表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	27,964	26,397	0	1,567	94.4
保 険 給 付 費	732,810	697,125	0	35,685	95.1
国民健康保険事業費納付金	220,400	220,383	0	17	100.0
保 健 事 業 費	20,140	15,424	0	4,716	76.6
基 金 積 立 金	32,582	20,920	0	11,662	64.2
公 債 費	200	0	0	200	0.0
諸 支 出 金	1,819	1,555	0	264	85.5
予 備 費	8,300	0	0	8,300	0.0
歳 出 合 計	1,044,215	981,802	0	62,413	94.0

参考資料

第7表 神石高原町の世帯・人口と国民健康保険被保険者の推移

(単位:世帯・人・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
町全体世帯数		3,781	3,864	3,912	3,912	3,956
町全体人口		8,166	8,419	8,631	8,818	9,026
町全体の高齢化率		49.5	49.1	48.2	47.4	46.9
国 民	世帯数	1,246	1,294	1,313	1,280	1,306
	被保険者	1,831	1,943	1,975	1,960	2,015
健 康 保 険 者 内 訳	一般被保険者	1,831	1,943	1,975	1,960	2,013
	退職被保険者	0	0	0	0	2
	70歳以上被保険者	653	678	658	592	554
	未就学児被保険者	37	27	32	34	32
後期高齢者医療保険		2,464	2,501	2,526	2,597	2,658

注: 各年度の数値は、年度末現在のものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして268万円、率にして0.7%の増である。

収入済額の構成比で最も多いのは繰入金65.2%、次いで後期高齢者医療保険料34.2%で全体の99.4%を占めている。

第8表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
後期高齢者医療保険料	123,122	123,354	124,011	0	▲657
使用料及び手数料	10	6	7	0	0
繰 入 金	236,651	236,651	236,651	0	0
繰 越 金	1,478	1,478	1,478	0	0
諸 収 入	1,051	621	621	0	0
歳 入 合 計	362,312	362,111	362,767	0	▲657

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして256万9千円、率にして0.7%の増である。

支出済総額の98.1%が広域連合納付金である。

第9表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	5,180	4,835	0	345	93.3
後期高齢者医療広域連合納付金	354,253	354,250	0	3	100.0
諸 支 出 金	2,489	2,093	0	396	84.1
予 備 費	390	0	0	390	0
歳 出 合 計	362,312	361,178	0	1,134	99.7

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして2,388万1千円、率にして1.3%の増である。
収入未済額の前年度比較では、額にして49万5千円、率にして29.3%の増である。

第10表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 險 料	279,757	279,732	277,154	392	2,186
使用料及び手数料	10	16	16	0	0
国庫支出金	552,868	555,260	555,260	0	0
支払基金交付金	459,389	459,598	459,598	0	0
県 支 出 金	341,513	265,494	265,494	0	0
財 産 収 入	520	519	519	0	0
繰 入 金	321,850	312,371	312,371	0	0
繰 越 金	37,369	37,370	37,370	0	0
諸 収 入	60	77	77	0	0
歳 入 合 計	1,993,336	1,910,437	1,907,859	392	2,186

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして1,324万8千円、率にして0.7%の増である。

第11表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	135,687	57,371	75,530	2,786	42.3
保 險 給 付 費	1,641,100	1,612,070	0	29,030	98.2
地 域 支 援 事 業 費	125,397	111,883	0	13,514	89.2
基 金 積 立 金	66,192	54,613	0	11,579	82.5
公 債 費	10	0	0	10	0
諸 支 出 金	24,080	23,920	0	160	99.3
予 備 費	870	0	0	870	0
歳 出 合 計	1,993,336	1,859,857	75,530	57,949	93.3

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして30万7千円、率にして2.2%の減である。

この主な要因はサービス収入、繰入金の減である。

第12表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
サ ー ビ ス 収 入	5,870	6,080	6,080	0	0
繰 入 金	9,177	7,610	7,610	0	0
繰 越 金	10	0	0	0	0
諸 収 入	20	0	0	0	0
歳 入 合 計	15,077	13,690	13,690	0	0

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして30万7千円、率にして2.2%の減である。

この主な要因は、総務費、サービス事業費の減である。

第13表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	12,097	11,250	0	847	93.0
サ ー ビ ス 事 業 費	2,730	2,440	0	290	89.4
諸 支 出 金	20	0	0	20	0
予 備 費	230	0	0	230	0
歳 出 合 計	15,077	13,690	0	1,387	90.8

(5) 簡易水道事業特別会計

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして348万6千円、率にして1.0%の増である。

第14表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	3,966	2,167	1,375	0	792
使用料及び手数料	111,106	115,379	112,099	0	3,280
国庫支出金	51,960	51,959	51,959	0	0
繰入金	171,527	95,402	95,402	0	0
繰越金	31,995	31,995	31,995	0	0
諸収入	40	11	11	0	0
町債	54,400	54,400	54,400	0	0
歳入合計	424,994	351,313	347,241	0	4,072

※令和5年5月31日現在の使用料及び手数料の収入未済額は、36万4千円となっている。

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして5,615万5千円、率にして18.0%の減である。

第15表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	47,768	21,848	0	25,920	45.7
施設費	281,982	141,541	0	140,440	50.2
公債費	89,124	89,118	0	6	100.0
諸支出金	5,020	3,098	0	1,922	61.7
予備費	1,100	0	0	1,100	0
歳出合計	424,994	255,605	0	169,389	60.1

簡易水道事業については、令和5年4月1日から地方公営企業法が適用され、広島県水道広域連合企業団会計へ歳入歳出差引残高 9,163万5,814円が引き継がれている。

上記の収入未済額及び不用額には、同法の適用に伴う打切決算による令和4年度に属する収入金及び未払い金が含まれている。

(6) 飲料水供給施設事業特別会計

① 歳入の状況

収入済額は前年度比較では、額にして107万円、率にして2.3%の減である。

この主な要因は、繰入金、繰越金、町債の減である。

第16表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	200	0	0	0	0
使用料及び手数料	10,468	11,081	11,070	0	11
繰 入 金	28,693	27,792	27,792	0	0
繰 越 金	6,658	6,658	6,658	0	0
諸 収 入	30	0	0	0	0
歳 入 合 計	46,049	45,531	45,520	0	11

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして130万1千円、率にして3.3%の減である。

この主な要因は、施設費の減である。

第17表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	473	235	0	238	49.7
施 設 費	21,426	15,091	0	6,335	70.4
公 債 費	23,310	23,304	0	6	100.0
諸 支 出 金	20	0	0	20	0
予 備 費	820	0	0	820	0
歳 出 合 計	46,049	38,630	0	7,419	83.9

(7) 農業集落排水事業特別会計

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして548万6千円、率にして2.1%の増である。
この主な要因は、分担金及び負担金、県支出金、繰越金、町債の増である。

第18表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
分 担 金 及 び 負 担 金	1,718	1,923	1,923	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	89,216	91,487	90,998	0	489
県 支 出 金	8,270	6,000	6,000	0	0
繰 入 金	124,459	124,453	124,453	0	0
繰 越 金	23,891	23,891	23,891	0	0
諸 収 入	50	0	0	0	0
町 債	10,400	10,400	10,400	0	0
歳 入 合 計	258,004	258,154	257,665	0	489

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして1,281万3千円、率にして5.6%の増である。
この主な要因は、総務費、施設費の増である。

第19表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	23,027	22,297	0	731	96.8
施 設 費	102,368	87,961	3,520	10,887	85.9
公 債 費	129,589	129,588	0	1	100.0
諸 支 出 金	2,020	1,255	0	765	62.1
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	258,004	241,100	3,520	13,384	93.5

(8) 総合開発事業特別会計

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして285万6千円、11.1倍である。
この要因は、繰入金の増である。

第20表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
諸 収 入	10	0	0	0	0
繰 入 金	3,290	3,140	3,140	0	0
歳 入 合 計	3,300	3,140	3,140	0	0

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして285万6千円、11.1倍である。
この要因は、事業費の増である。

第21表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	240	192	0	48	80.0
事 業 費	3,050	2,948	0	102	96.7
諸 支 出 金	10	0	0	10	0
歳 出 合 計	3,300	3,140	0	160	95.2

(9) 分収育林事業特別会計

① 歳入の状況

第22表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
繰 入 金	100	55	55	0	0
歳 入 合 計	100	55	55	0	0

② 歳出の状況

第23表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
事 業 費	90	55	0	35	61.1
予 備 費	10	0	0	10	0
歳 出 合 計	100	55	0	45	55.0

4 税及び使用料等滞納繰越額の状況

令和4年度決算時における滞納者は421人、滞納額は3,353万5,967円となっている。

前年度比較では、額にして750万3,804円、率にして28.8%の増、滞納者は49人の増となっている。

第24表 町税及び使用料等滞納繰越状況

(単位:人・円)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		人	滞納額	人	滞納額	人	滞納額	人	滞納額
町 税	町 民 税	65	3,706,401	54	3,506,583	58	3,608,314	58	3,608,458
	個 人	64	3,657,402	53	3,457,584	56	3,493,115	56	3,493,259
	法 人	1	48,999	1	48,999	2	115,199	2	115,199
	固 定 資 産 税	120	10,608,500	118	9,964,518	102	7,137,800	97	3,895,870
	軽 自 動 車 税	31	635,400	34	630,500	19	446,200	20	478,500
	国 民 健 康 保 険 税	67	10,105,569	60	8,563,769	63	8,339,300	64	7,291,500
使 用 料 等	後期高齢者医療保険料	8	71,411	6	131,633	0	0	0	0
	介 護 保 険 料	32	2,230,844	25	1,764,182	26	1,319,258	24	1,038,636
	簡易水道使用料※	44	615,468	34	563,926	31	661,633	22	494,643
	飲料水供給施設使用料	2	11,200	3	8,960	1	6,720	3	24,940
	集落排水処理施設使用料	29	488,982	18	343,902	23	366,572	14	282,696
	保 育 料	0	0	0	0	0	0	1	65,800
	住 宅 使 用 料	1	22,700	0	0	1	191,800	0	0
	土地建物貸付収入	2	184,692	2	312,692	1	172,692	1	288,800
	斎 場 使 用 料	1	110,000	2	125,786	2	143,882	2	217,036
	し尿汲取り手数料	10	121,000	9	107,162	9	110,382	4	71,390
	ごみ処理手数料	8	12,600	7	8,550	6	10,200	0	0
	高齢者福祉施設使用料	0	0	0	0	0	0	0	0
	未熟児養育医療費 扶養義務者負担金	0	0	0	0	1	7,900		
	分 担 金	1	4,611,200	0	0	0	0	0	0
合 計		421	33,535,967	372	26,032,163	343	22,522,653	310	17,758,269

※簡易水道使用料の令和4年度滞納額は、令和5年5月31日現在の数値である。

第3 財政構造

1 財政指標

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

令和4年度は 0.201 で前年度より 0.004 ポイント減となっている。

(2) 実質収支比率

実質収支比率は標準財政規模に対する実質収支額の割合で、3%~5%程度が望ましいとされている。

令和4年度は 5.5%で前年度より 5.2 ポイント減となっている。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているか見るものあり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

令和4年度は 78.3%で前年度に比べ 4.9 ポイント増となっている。

(4) 公債費負担比率

公債費負担比率は一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握するものである。(地方債の繰上げ償還などにより、一時的に比率が大きくなることもある。)

令和4年度は 15.9%で前年度に比べ 1.5 ポイント増となっている。

(5) 実質公債費比率

実質公債費比率が 18%を超えると地方債許可団体に移行し、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

令和4年度は 6.0%で前年度に比べ 0.4 ポイント増となっている。

(6) 将来負担比率

地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率であり、この比率が高い場合は将来、実質公債費比率が増大すること等により財政運営上の問題が生じる可能性が高くなる。

令和4年度まで将来負担額は生じていないため、「—」(該当なし)となっている。

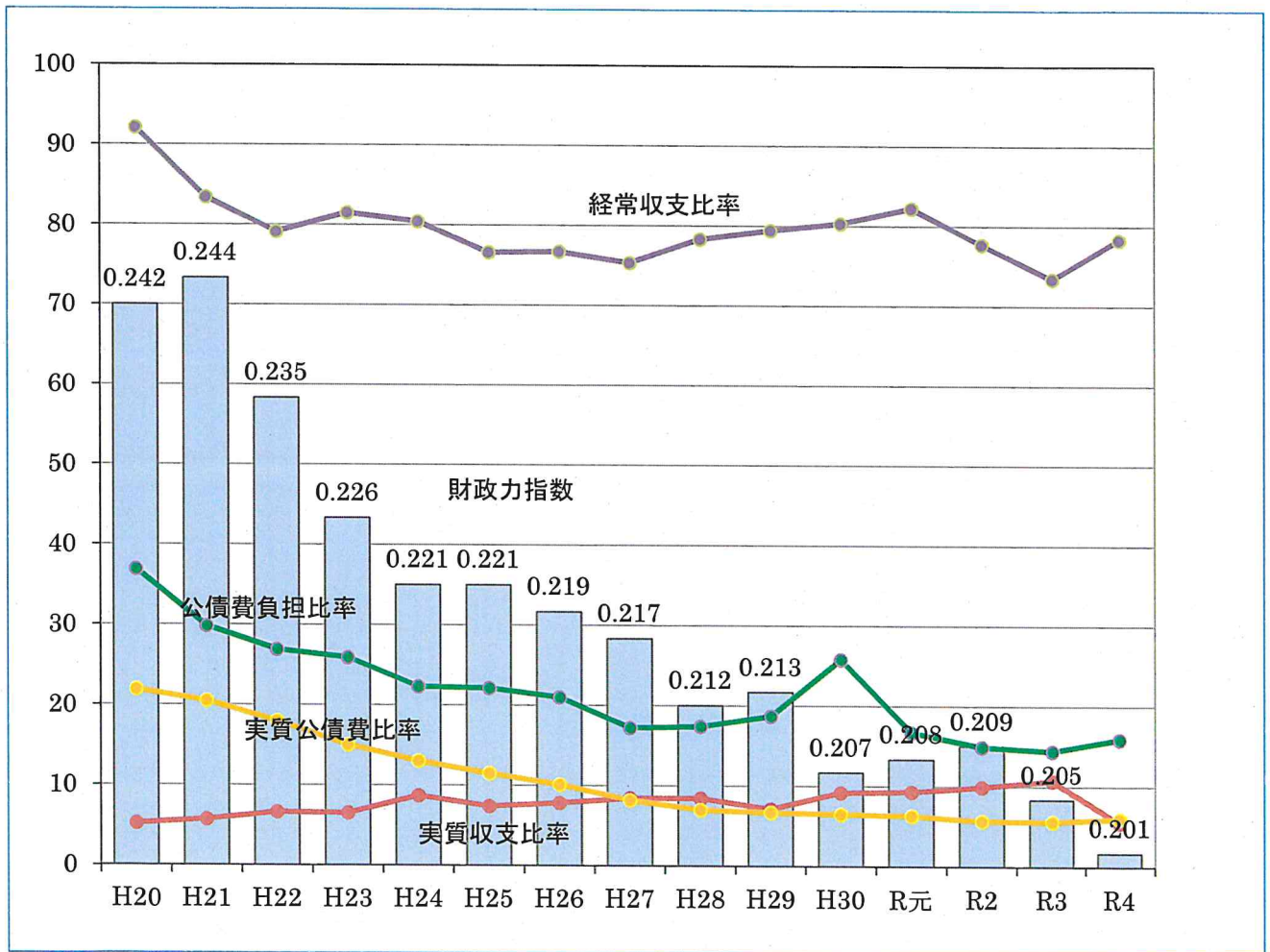
第25表 財政指標の推移

(単位:%)

区分	年度				
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数	0.201	0.205	0.209	0.208	0.207
実質収支比率	5.5	10.7	9.9	9.3	9.2
経常収支比率	79.0	75.9	79.6	84.6	83.5
	78.3	73.4	77.4	82.2	80.3
公債費負担比率	15.9	14.4	14.9	16.7	25.8
実質公債費比率	6.0	5.6	5.7	6.3	6.5
将来負担比率	—	—	—	—	—

注 経常収支比率の上段は、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた場合の数値。

第4図 財政力指数等の推移



2 普通会計歳出決算の性質別状況

普通会計歳出決算額は122億9,868万8千円で、前年度比較では、額にして2億6,618万7千円、率にして2.1%の減となった。

義務的経費は32億9,966万8千円で、前年度比較では、額にして7,330万3千円、率にして2.3%の増となった。

この主な要因は、公債償還費の増である。

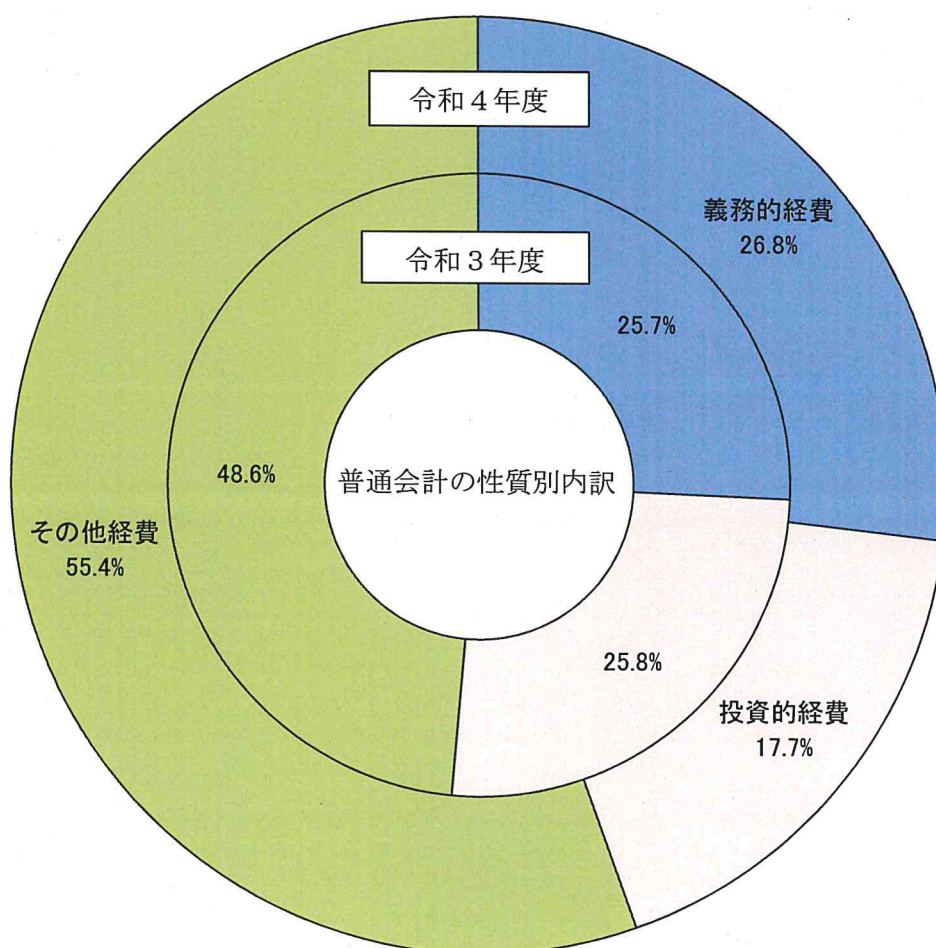
投資的経費は21億8,263万7千円で、前年度比較では、額にして10億5,482万8千円、率にして32.6%の減となった。

この主な要因は、災害復旧事業費の減である。

その他経費は68億1,638万3千円、前年度比較で、額にして7億1,533万8千円、率にして11.7%の増となっている。

この主な要因は、投資及び出資金・貸付金の増である。

第5図 普通会計歳出決算(性質別)の前年度との比較



第 26 表 普通会計歳出決算の性質別状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			決算額 前年比
	決算額	構成比	經常収支 比率	決算額	構成比	經常収支 比率	増減率 4年/3年
義務的経費	3,299,668	26.9	40.1	3,226,365	25.7	37.9	2.3
人件費	1,373,828	11.2	16.6	1,344,726	10.7	15.5	2.2
うち職員給	801,350	6.5	10.6	771,160	6.1	10.0	3.9
扶助費	535,383	4.4	2.3	529,163	4.2	2.1	1.2
公債費	1,390,457	11.3	21.2	1,352,476	10.8	20.3	2.8
投資的経費	2,182,637	17.6		3,237,465	25.7		▲32.6
人件費	87,644	0.7		153,920	1.2		▲43.1
普通建設事業費	1,476,593	12.0		1,970,533	15.7		▲25.1
補助事業費	486,339	4.0		384,539	3.1		26.5
単独事業費	978,052	8.0		1,580,540	12.6		▲38.1
災害復旧事業費	706,044	5.6		1,266,932	10.0		▲44.3
その他経費	6,816,383	55.5	38.3	6,101,045	48.6	35.5	11.7
物件費	2,196,777	17.9	18.0	2,061,921	16.4	16.3	6.5
維持修繕費	81,032	0.7	0.8	65,441	0.5	0.4	23.8
補助費等	2,883,898	23.4	7.6	2,523,700	20.1	7.3	14.3
繰出金	943,567	7.7	11.9	903,308	7.2	11.5	4.5
投資及び出資金・貸付金	36,500	0.3		8,400	0.1		334.5
積立金	674,609	5.5		538,275	4.3		25.3
合 計	12,298,688	100.0	78.3	12,564,875	100.0	73.4	▲2.1

第4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地・建物及び山林

土地（旧高蓋ゲートボール場払下げによる減）・建物（来見児童総合施設整備による増減等）について修正が加えられている。

(2) 出資

広島県農業信用基金協会 払戻による16万円の減。
管理は良好である。

(3) 出捐金

決算年度中における出捐金の増減はない。
管理は良好である。

(4) 有価証券

決算年度中における有価証券の増減はない。
管理は良好である。

2 物品

決算年度中の取得・処分については適正に処理されている。

無償譲渡した「ローソン号」2台のステッカー張替え作業を早期に完了させた後、使用させること。

3 債権

高齢者住宅整備資金貸付事業による早期償還に、引き続き努力されたい。

4 基金

年度末基金総額は118億1,716万5,530円で、前年度末と比較すると、額にして4億3,642万5,219円、率にして3.8%の増となった。なお、基金運用収益(有価証券と基金利息)は3,636万7,211円となっている。

現金の保管状況は適正である。

基金の運用状況

第 27 表 各種基金の運用状況

(単位:円)

基金名		期首残高	期中増減	期末残高
財政調整基金	有価証券	2,935,057,000	289,613,000	3,224,670,000
	現金	2,020,540,716	9,589,359	2,030,130,075
減債基金(財源対策債)	現金	82,986,747	262,983	83,249,730
地域福祉基金(地域振興)	有価証券	100,000,000	0	100,000,000
	現金	109,185,241	662,903	109,848,144
ふるさと・水と土の保全基金	現金	21,750,530	▲2,502,072	19,248,458
肉用牛肥育センター管理基金	現金	14,012,064	1,244,404	15,256,468
公共施設総合管理基金	有価証券	300,000,000	0	300,000,000
	現金	221,878,817	141,610,820	363,489,637
重点公共施設新設整備基金	有価証券		70,000,000	70,000,000
	現金	123,287,861	▲69,609,305	53,678,556
保健・医療・福祉支援事業基金	有価証券	700,000,000	0	700,000,000
	現金	1,071,939,803	▲174,982,381	896,957,422
小・中・高校教育支援事業基金	有価証券	300,000,000	0	300,000,000
	現金	353,061,759	2,069,537	355,131,296
地域再生基金(過疎債ソフト)	有価証券	100,000,000	0	100,000,000
	現金	172,912,991	864,853	173,777,844
かがやきネット管理運営基金	有価証券	300,000,000	▲70,000,000	230,000,000
	現金	214,689,425	71,364,234	286,053,659
医療従事者確保育成奨学金基金	現金	52,397,309	▲4,658,958	47,738,351
協働のまちづくり事業基金	有価証券	700,000,000	0	700,000,000
	現金	593,161,235	4,097,995	597,259,230
産業振興事業基金	現金	114,475,408	102,737,450	217,212,858
企業立地基金	有価証券	100,000,000	0	100,000,000
	現金	97,091,121	530,239	97,621,360
森林経営推進事業基金	現金	18,503,946	4,620,940	23,124,886
若者定住応援基金	現金		160,000	160,000
国民健康保険財政調整基金	有価証券	100,000,000	0	100,000,000
	現金	190,250,585	10,589,797	200,840,382
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	現金	3,061,655	29	3,061,684
介護給付費準備基金	現金	163,789,624	48,157,536	211,947,160
町立病院運営資金貸付基金	現金	106,706,474	1,856	106,708,330
計		11,380,740,311	436,425,219	11,817,165,530

第5 現地調査

令和4年度決算審査にあたり、次の事業成果について現地調査を行った。

- (1) 道路橋りょう補助災害復旧事業 1343号 仁後線道路災害復旧工事
- (2) 過年発生農地及び農業用施設災害復旧工事 5010/545 郷水清道路復旧工事
- (3) 小規模崩壊地復旧事業 相渡地区復旧(2期)工事 神-3
- (4) 入谷町行造林整備事業
- (5) 放課後児童クラブ等(旧くるみ保育所)改修工事
- (6) 同 自動火災警報設備設置工事
- (7) 社会資本整備総合交付金 町道時安線道路改良工事
- (8) 切田堆肥センター 町有財産使用貸借契約物件確認
- (9) 桑木堆肥センター フォークリフト購入物件確認
- (10) 神石高原町立病院2階洗浄室 汚物流しパック取り付け工事
- (11) 三和小学校プール法面改良駐車場舗装工事
- (12) デジタル田園都市国家構想推進交付金事業 サテライトオフィス改修工事
- (13) 社会資本整備総合交付金 町道小島通学路線道路改良工事
- (14) 社会資本整備総合交付金 町道日の郷線道路改良工事
- (15) 分収林産物公売(池田山)立木 ヒノキ (分収率30%)
- (16) 豊松協働支援センター管理運営状況について

以上の事業について工事(管理運営)の一部改善・補修を求めた。

※※※ 改善・補修を求めた事項 ※※※

- ① 町道仁後線道路災害復旧工事
集水樹の亀裂等の補修工事を求めた。
- ② 小規模崩壊地復旧工事 相渡地区復旧(2期)工事 神-3
規定に基づく分担金の早期納付の指導を求めた。
- ③ 入谷町行造林整備事業
令和3年度保育間伐を実施しているが、施業時期が適期を過ぎているため、事業効果が期待できない。台帳整備と合わせ適期に適切な管理をされたい。
- ④ 放課後児童クラブ等(旧くるみ保育所)改修工事監理業務
自動火災報知設備の追加工事により工期延長の変更契約を交わしているが、監理業務を追加した仕様書が添付されておらず、添付を求めた。
- ⑤ 切田堆肥センター 建物使用貸借契約
「財産の無償貸借について」町議会の議決を得て契約を交わされているが、現地は、敷地も一体で使用されていることから、「土地及び建物」として議決を得て貸付物件として契約されたい。
- ⑥ 桑木堆肥センター
昨年度に、指定管理受諾者の施設等管理運営の改善指導を求めたが、現地踏査の結果は、改善が認められなかった。改善指導を再度求める。
- ⑦ 神石高原町立病院2階洗浄室 汚物流しパック取り付け工事
指定管理者による管理に関する基本協定第24条第2項(30万円以上の施設等の修繕は、町が町の負担で行う。)に抵触するとともに、当該部分が社会医療法人社団陽正会に帰属することは、認められない。町有施設となるよう整理されたい。

第6 決算審査意見

審査の結果

審査に付された令和4年度神石高原町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、決算数値はいずれも関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行は、適正であることを認めた。

基金運用状況については、計数は正確であり、その運用状況は、神石高原町各基金条例の規定に基づき、目的に従って適正に行われていると認めた。

審査の意見

昨年5月には、新神石高原町立病院が開院し、一昨年8月に完成した新庁舎と合わせ小島バイパス沿いに隣接して建設できたことは、提供いただいた用地関係者の方々の協力と、建設に関わっていただいた関係者のご尽力の賜であり厚くお礼申し上げます。ご利用いただく町民の皆様と共にお祝い申し上げます。

令和4年度決算にみる歳入財源内訳は、自主財源率が29.5%（前年度24.0%）、依存財源率70.5%（前年度76.0%）で、5.5ポイント改善している。

財政力指数は0.201（前年度0.205）と昨年度に引き続き0.004ポイント低下している。財政基盤の脆弱な本町においては、なお一層効率的で健全な財政運営が求められる。職員一人ひとりが危機意識をもって、丁寧でかつ確実な事業執行に努められたい。

1) 信用失墜行為の再発防止について

公金不正支出による詐欺事件が発生し、事件当事者の懲戒免職をはじめ、管理監督者の処分が行われている。町民の皆様からの信用・信頼が失墜した。大変深刻な事態であるにとらえている。幹部職員をはじめ、一丸となって町民の福祉の向上と町政発展のため、目的意識をもって信頼の回復に努められたい。

2) 井関地区第2定住団地整備事業について

平成29年度から候補地調査をはじめ、令和3年度まで、委託調査費等1,195万6千円、用地費・補償費等2,430万2千円、土地保全費等約69万8千円、令和4年度基本計画策定業務費245万円、概算事業費算出業務費49万8千円、合計3,990万4千円を要している。

事業計画では、令和5年度民間活力導入を含め事業方式を決定し、令和8年3月入居開始（最短）、となっている。事業遅延の感が否めない、着実な事業推進を求める。

3) 地籍調査事業の停滞地区の解決について

停滞している「神石地区平成20年度現地調査（福永）・油木地区平成22年度（安田）・平成23年度（安田）・平成24年度（安田）」これら各地区の課題解決に積極的に取り組み、地籍調査事業の早期完了にむけた取り組みを強化されたい。

4) 旧油木百彩館施設の活用について

油木地域の皆さんに親しまれていた「油木百彩館」が昨年9月に閉館になり、その活用について、「旧油木百彩館民営化再生協議会」において「計画案 Re-create BASE」が提案されている。この計画を組み入れた実施計画を広く地域に広報し、期待され愛される拠点になるためにも、「要望及び提案」に応えられた拠点施設にされたい。

5) 収入未済額について

収入未済額が令和元年度1,775万8,269円（310人）、令和2年度2,252万2,653円（343人）、令和3年度2,603万2,163円（372人）、令和4年度は3,353万5,967円（421人）と前年対比1.3倍となっている。4年間右肩上がりが増加しており、多額である。不納欠損処理に至らないよう徴収努力を強く求める。

【令和4年度病院事業会計決算審査意見書】

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度神石高原町病院事業会計決算

2 審査の期間

令和5年7月12日から令和5年8月31日まで

3 審査の手続

病院事業会計決算の審査にあたっては、事業の運営が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたか、また事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかなどの点に主眼を置き、町長から提出された病院事業会計決算書及び付属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証書類との照合確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、過年度に実施した監査結果も参考にして慎重に審査を行った。

第2 事業の概要

病院の管理運営は、指定管理者として、社会医療法人社団陽正会が行っている。

へき地医療拠点病院として地域医療を担っており、広島大学医学部の学生のための臨床実習医療機関として、新たな医師の育成・確保の役割も担っている。

全国的な医師不足、看護師不足により、地域医療体制が厳しい中、地域唯一の入院体制を持つ医療機関として、地域住民が安心して医療サービスを受けられる体制の維持が求められている。

令和4年度も、新型コロナウイルス感染症への感染対策と医療安全確保のため、PCR検査やワクチン接種業務の実施、院内感染対策の徹底を行った。

令和4年1月に新病院の建物が完成し、これまでの83床2病棟から60床1病棟となり、外来診療科の7診療科を維持し、令和4年5月に運用を開始した。

1 業務の状況

令和4年度の入院患者数は、延16,469人（一般病床15,814人、療養病床655人）で、1日当たりの平均入院患者数は、45.1人（一般病床43.3人、療養病床21.8人）となっている。前年度の入院患者数と比較すると年間5,432人、率にして24.8%の減である。

外来患者数は延32,954人、1日当たりの平均外来患者数は135.1人となっており、前年度と比較すると年間2,842人、率にして7.9%減少している。診療科別外来患者数は、内科23,952人

(13.4%減) 外科 6,292 人 (15.2%増) 整形外科 1,052 人 (0.2%減) 眼科 645 人 (5.4%減) 脳神経外科 66 人 (13.2%減) リウマチ・膠原病科 177 人 (17.2%増) となっている。

また人工透析者数は、延 1,890 人となっており、前年度と比較すると 4.8%の増となっている。

2 決算の状況

(1) 経営の実績

令和 4 年度の病院事業収益は 3 億 4,587 万 5 千円である。内訳は、医業収益 (診断書等文書料) 118 万 9 千円、医業外収益 3 億 4,468 万 5 千円となっている。医業外収益は、受取利息及び配当金 2 万 6 千円、その他医業外収益 (職員宿舍使用料) 358 万 6 千円、指定管理者からの負担金 6,092 万 1 千円、県補助金 (へき地医療運営補助) 410 万 8 千円、他会計 (一般会計) からの負担金 2 億 1,231 万 5 千円・補助金 3,850 万 3 千円、長期前受金戻入益 2,522 万 8 千円となっている。一般会計からの補助金額は昨年度より 1,094 万円増加している。

病院事業費用は、3 億 4,339 万 5 千円で、医業費用管理経費として修繕費 129 万 6 千円、保険料 212 万 7 千円、委託料 1,217 万 5 千円、その他光熱水費など 457 万 8 千円、支払交付金 2 億 2,121 万 2 千円 (指定管理者への令和 4 年度支払い分政策医療交付金 2 億 1,642 万 3 千円を含む)、県職員派遣負担金 6,139 万 5 千円、減価償却費 3,963 万 5 千円、固定資産除却費 97 万 6 千円、医業外費用として企業債支払利息 245 万 6 千円である。

差引で、令和 4 年度の当期純利益は 2 万 4,406 円となった。

(2) 財政状況

令和 4 年度の資本的収入は、2 億 2,441 万 9 千円であり、内訳は他会計補助金 2 億 322 万 5 千円、県補助金 1,729 万 4 千円、企業債 390 万円である。

資本的支出は 2 億 6,676 万 9 千円で、内訳は医療機器等購入費 1 億 9,340 万 7 千円、町立病院移転新築等に伴う施設整備費 6,863 万 8 千円、企業債償還金 472 万 4 千円となっている。

令和 4 年度会計予算第 4 条の規定により、資本的収入額の資本的支出額に対する不足分 4,235 万円を過年度分損益勘定留保資金にて補填している。

一般会計からの補助金収入のうち 2 億 1,324 万 3 千円を長期前受金として次年度以降へ繰り延べしている。

3 企業債及び一時借入金の状況

中国財務局から、令和 4 年度 390 万円の借り入れを行い、昨年度末残高 12 億 9,297 万 4 千円を併せて 12 億 9,687 万 3 千円となっている。企業債償還金 472 万 4 千円を差し引き、令和 4 年度末残高は 12 億 9,215 万円である。

その他一時借入金はない。

4 基金の運用状況

町立病院運営資金貸付基金の決算年度末における現在高は、1億670万8,330円である。

第3 決算審査意見

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれもその計数は正確に処理されている。

病院事業会計収益的収支においては、減価償却費を含め一般的な管理経費の財源として医業収益、その他の医業収益及び受取利息を充て、不足分を一般会計からの補助金収入により均衡を保っている。

資本的収支においては、医療機器など固定資産購入費、新病院建設諸費及び企業債（長期借入金）返済金の財源として補助金収入と企業債（借入金）を確保しているが、本年度不足分は過年度損益留保資金にて補填している。

損益留保資金とは、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額のこと、一般的には第三セクターの決算で見られるように、厳しい経済環境の中で当該企業の営業努力の結果として利益を確保した場合に、流動資産化された資金をいう。指定管理制度の基での本町病院事業会計では、収益的収支における主たる収益は、医業外収益の負担金収益及び補助金収入であり、資本的収支では補助金及び企業債である。資本的収支においては、減価償却費を含め営業活動により内部留保された資金は資本的収入には計上しないため、一般的には支出に対して不足額が生じることがあるが、補助金収入が主たる財源確保手段である本町病院事業会計では、予算案意思決定時か予算が組めないような不測の事態が生じたことでしか発生しない。

予算の策定においては、長期的視野にのっとり安定的な財政運営が図れるよう指標を明らかにし、意思決定されたい。

次年度以降に係る受取補助金収益は長期前受金勘定に計上することにより、期間損益の均衡が保たれている。

病院運営に係る令和4年度の政策医療交付金支払額は、当初予算分2億1,500万円と令和3年度不足分142万3千円の2億1,642万3千円となった。

指定管理者の令和4年度決算にて判明した実質的な令和4年度分政策医療交付金に対する超過支払い額2,269万3千円は9月補正において指定管理者より返還される予定となっている。指定管理者の経営努力には敬意を払いたい。今後の事業運営に大いに期待するところである。

施設などの改良工事及び改修工事また備品の更新、新規の備品購入は、指定管理の原則に基づき財産の帰属を明確にし、手続きの透明性を確保するとともに責任ある施策実行が求められる。

双方で定められた基本協定書を遵守し、適切に対応するよう強く要請する。

継続的に地域医療体制を堅持するため財源確保に努めるとともに、町立病院運営にあたっては、経営努力に徹し、住民ニーズにあった医療提供に努め、信頼される病院となるよう鋭意努力されたい。